

コスモ石油株式会社

C, S M A I L

VOL. 53

株主通信《シーズ・メール》SPRING 2007



需要変化に対応した新たな設備投資と積極的な海外販売の推進により 中長期的な成長を目指す

今回は、金融経済学の視点から企業経営や地域経済の活性化策を提言されている立教大学経済学科長の山口義行先生をお招きし、国内の景気動向やコスモ石油の経営施策について木村社長と意見交換していただきました。

国内の製造業を取り巻く環境

木村▶金融経済学の視点からご覧になって、現在の国内経済の環境や企業の動向をどのように捉えていますか。

山口▶90年代初頭に日本経済のバブルが崩壊した後、企業は設備、人、債務の3つの過剰を解消すべく、10年以上かけてリストラを進めました。それがひと段落したことが、いざなぎ景気超えと言われる景気回復期に入った根底にあります。この回復の要因は内需主導ではなく、

堅調な米国経済や中国を中心としたアジア経済など国際的な連携が強まることによって、海外輸出のため製造業が設備投資を積極的に行うことに牽引された面があります。素材産業でも原材料の国際的な需要が顕在化するなかで、急回復しています。一方で、国内的には分断現象もありまして、大企業は好景気でも、地方の中小企業は公共事業の削減などで厳しい局面が続いています。賃金にしても定率減税の廃止などで、可処分所得が伸びず、個人消費が盛り上がってこないという二極化の現状が



立教大学経済学部経済学科長

山口 義行氏

Yoshiyuki Yamaguchi

コスモ石油株式会社代表取締役社長

木村 彌一

Yaichi Kimura

あります。これらの分断をどう調整しながら日本経済のバランスを取り戻すかというのが今後の課題であると思います。石油産業の現状はいかがですか。

木村▶石油製品の需要で見えますと、昨年くらいから国内のガソリンの消費量が前年を下回る現象が出始めています。産業燃料については、原油価格の高

止まりや温暖化対策もあり、省エネに取り組んだり代替エネルギーに転換したりする傾向が出ています。しかし、国内の一次エネルギーに占める石油の割合は5割近くあり、中長期的に見てもエネルギーの太宗であることは変わりません。一方で、中国を中心としたアジア地域では急速な経済成長と共に石油需要が高

まっています。米国も国内の製油所のリストラなどにより石油製品を輸入に頼る局面が続いています。国内の需要減を海外販売という形で補強し、バランスをとっていく方向で考えています。

山口▶石油製品というと、原料となるのが原油ですが、昨年は中東地域の政情不安や投資資金の流入などで、ドバイ原油が一

石油会社にとって
石油製品の安定供給を
継続していくことは
何より大切なことですね。



●山口義行氏プロフィール
立教大学大学院修了。東邦学園短期大学専任講師、名城大学商学部専任講師を経て、1993年より立教大学経済学部助教授、1995年より経済学科長。
主な著書「経済再生は『現場』から始まる」中公新書など多数。

時1バレル70ドルを超えるかと思ったら、今は60ドル前後で推移しており*、価格が乱高下する面がありますね。

木村▶原油価格の高騰は、直近で原油が不足する不安感からではなく、開発には長期間を要するなど、需要の増加に対応する増産余地が小さいことによって引き起こされている面もあります。ただ、アジア地域などの成長による需要増を考えると今後も価格の高止まりが予想されると見えています。

山口▶石油というのは全産業共通の燃料であり原材料です。生活必需品の多くは石油でできていますから、価格が大きく変動するのは、産業界や生活者への影響はもとより、国の経済見通しや成長率を計算する際にも困りますね。

木村▶原油価格と一言で言いますが、種類によって様々ありまして、ガソリンや灯油が多く生産できる軽質原油は価格が高くなり、重油留分が多い重質原油との価格差が広がっています。従って、割安な重質原油を処理できるよう、大型投資をしても、調達コストが下がること

によって十分投資に見合う採算がとれる状況になってきました。また、環境問題などで重油の需要がなくなってきていますから、重油を分解して付加価値の高い製品に変える必要もあります。そこで、大阪の堺製油所に、より重質な原油を原料にしてナフサや軽油、ジェット燃料を製造できる装置群を建設することにしました。2010年の稼働を予定しておりまして、投資規模は1,000億円と決して少ないのですが、当社の競争力を維持するためには避けられない投資であると考えています。
山口▶大きな設備投資ですね。投資の回収期間などは、どのようにお考えですか。また、製造される製品の販売経路はどうでしょう。

木村▶先ほどお話したように原料の調達コストを低減できること、もうひとつは製品構成の改善を期待しています。このふたつの効果により、環境にもよりますが現在の試算では概ね6～10年で回収できる計画です。新設装置からは、石油化学製品の原料となるナフサを始め、ジェット燃料、軽油などが年間

130万キロリットル生産されます。販売先としては、米国西海岸地区にタンクを確保し、今年の4月から軽油の卸売り事業を始める予定です。やはりスピード感が重要ですから、2010年の装置稼働に先行してシェアを獲得する戦略です。西海岸地区にはカリフォルニア州大気資源局の定める厳しい環境基準があるので、進出するのはなかなか厳しいのですが、環境面で付加価値の高い製品を評価してくれる国へ輸出することで、採算性もしっかり確保していきます。2007年度中には年間200万キロリットルの輸出設備も整備できる計画ですので、引き続き北米や豪州などへの長期的な販売により安定した収益を確保する体制を整えていきます。

お客様ニーズに対応したSS(サービス・ステーション)形態の確立

山口▶私は、中小企業の経営者向けの勉強会などを全国4ヶ所で開催し、日々様々な問題に直面しています。以前、コスモ石油の特約店を経営されている方から相談を受け、厳しい経営環

境に対応するため、冬場に灯油を宅配する事業をお勧めした事があります。首都圏では既に行っていたのですが、その地区はまだ事例がなく、その方が初めてお年寄りの家庭に灯油を配達すると、玄関先で大変喜ばれ「SSのサービスマンはお客様に頭を下げる商売だと思っていたが、お客様から深く感謝され、自分の仕事の重要さを改めて認識しました」と語っていました。SSの持つ社会的役割というのは大切です。

木村▶高齢化社会が進んでいきますから、SSの社会的インフラとしての機能は重要さを増しています。ただ、常にお客様の立場に立ったサービスを提供していかないと生き残れない、厳しい経営環境もあります。そのため、当社では、お客様に求められる人材の育成を進め、お客様と長期的な関係を確立していく施策を進めています。

山口▶お客様がSSに求めるサービスとは、具体的にどんなことでしょうか。まずは、価格ということが思い浮かびますが。

木村▶価格政策はもちろん重要です。当社ではナビ指数*という

高齢化社会が進むなか、SSの社会的インフラとしての機能は、今後ますます重要性が高まると考えています。



コスモ石油株式会社
代表取締役社長
木村 彌一

経営指標を使い、SSの運営コストを改善することで、市場における競争力を向上しています。しかし、価格だけでなく、お客様の安全や便利さをご提供することが何より求められています。

山口▶ そういえば、最近ドライバーが自ら給油するSSが増えています。コスモ石油ではいかがですか。

木村▶ セルフSSは、ドライバーのニーズが高い形態です。当社のセルフSSは、昨年12月末に767件となり、全体に占める割合は17.5%となりました。ただ、セルフ化と言っても全てをセルフにしてしまうわけではありません。給油はお客様にやっていただきますが、カーケアサービス*はやはりプロにお任せいただいて、安心、安全をご提供するのがSSの役割だと考えています。

山口▶ サービスというのはどうしても人間に依存しますから、人材の育成は非常に重要だと思うのですが、どのような取り組みをされていますか。

木村▶ 我々が毎年新しいサポートプログラムを用意し、各特約店のSS運営を多角的に支援し

ています。サポートプログラムでは、当社の子会社特約店での成功事例をご紹介したり、キャンペーン実施のお手伝いをしたりする他、整備士の資格に必要な技術を習得する研修プログラムなどを提供させていただいています。ドライバーの方々がSSを選ぶ基準は年々厳しくなっていますから「コスモ石油のSSならどこでも同じサービスだし、安心だ」と思っただけのブランド価値を作っていくことが何より重要と考えています。

石油会社の責務は 石油製品の安定供給

山口▶ 石油会社にとって、最も大切なのが石油製品の安定供給



です。そのためには原油の安定確保が必須となりますが、コスモ石油ではどんな取り組みをしていますか。

木村▶ 当社は中東のアラブ首長国連邦(UAE)、カタール国を中心に原油開発を続けています。UAEのアブダビ国では子会社のアブダビ石油(株)と持分法適用会社の合同石油開発(株)が30年以上も操業を続けていますし、カタール国では、子会社のカタール石油開発(株)が昨年より原油生産を開始しまして、3社からの引き取り量は当社の購入原油の約6%に当たります。これを10%まで高めていくことが長期的な目標です。ただ、安定調達と言っても中東諸国との信頼関係というのは、一朝一夕に築けるものではないんです。ビジネスだけに留まらず技術交流、文化交流などを深めていくことで、産油国と長期的に友好的な関係を築きたいと考えておまして、昨年はカタール国のラファン・リファイナリー社にカタール国営石油会社等と共に10%の出資を決定しました。カタール国との友好関係を更に強固

なものにしたいとの願いもありますし、日本国内に留まらず事業領域をグローバルな視点で捉え、今後は天然ガス事業や石油化学分野など幅広い分野で事業を発展させたいと考えています。

山口▶産油国との友好関係は、国や国内産業にとっても重要です。目の前の利益だけでなく何十年も先を見通した上で、今何をしなければいけないということを実践するのが経営者にとって大切です。

木村▶私たちは、生活必需品を安全で安定的に消費者や需要家にお届けしなければいけませんから、原油の開発から輸送、国内精製、販売まで一貫してスムーズで効率的な事業運営に取り組むことが責務と考えています。

山口▶石油製品はまさに生活や産業の必需品ですから、石油製品をきちんと供給すること自体が大変な社会的責任を負っているということなんです。



木村▶企業としての倫理や社員のモチベーションがまず基盤としてないと、企業の社会的責任を果たすことはできません。しかし、残念ながら当社は昨年4月に千葉製油所で火災事故があり、その後の調査で判明した無許可工事などにより行政処分を受けまして、皆様に大変なご心配とご迷惑をおかけしました。現在、製油所はほぼ正常通りの稼働体制まで復旧しました。今後は、安全管理システムの再構築による再発防止と企業倫理体制の刷新による信頼回復が重要

課題となります。

山口▶現在、企業統治ということが注目されていますが、まず、トップがしっかりとした倫理観と経営理念を持って、グループ社員に語りかけ、浸透させていくことが大切です。しかし、現場レベルではなかなか大変なことも多いと思います。

木村▶組織的な仕組みやルールを整備することはできますが、最終的には社員一人ひとりの価値観まで変えていかないと意味がありません。それがなければ経営の安定もありませんから。昨年のことを教訓として、改めて企業の社会的責任の重要性を再認識し、今後とも企業倫理の徹底に邁進していきます。

山口▶木村社長の強いリーダーシップのもと、コスモ石油の更なる発展を祈ります。

木村▶今後は一刻も早く皆様の信頼を回復できるよう、グループ一丸となって取り組んでいきます。

用語解説

●ナビ指数

SSのコスト競争力を把握するための指数。SSの経費を縮小させる一方、燃料油販売量や付加価値製品の粗利を増加させることで、収益力が向上する。

●カーケアサービス

洗車、タイヤ交換、エンジンオイル、ブレーキオイルの交換などカーライフの安全性、快適性をサポートするSSのサービス。

皆様からいただいた様々なお質問に ご回答させていただきます。

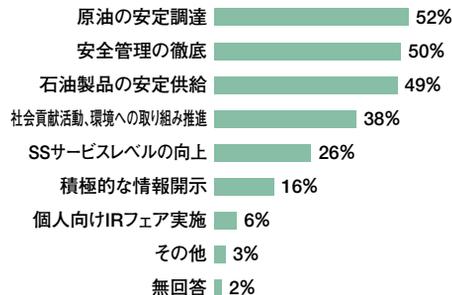
シーズ・マイル51号の読者アンケートでは7,000通を超えるご回答をお寄せいただき、誠にありがとうございました。カレンダーは準備していた4,000通を超えるご応募がありましたので、厳正な抽選の上、12月に発送させていただきました。

今回は、アンケートの集計結果のご報告と数多く寄せられたご質問に対しまして、ご回答させていただきます。

「当社への要望」という設問に対し、52%の方が「原油の安定調達」と回答され、高い関心度を示されました。以下「安全管理の徹底」が50%、「石油製品の安定供給」が49%、「SSサービスレベルの向上」が26%、事業面以外では「社会貢献活動、環境への取り組み推進」が38%、「積極的な情報開示」が16%という結果となりました。

今回はご要望やご質問の多かった項目について、当社の取り組み内容をご紹介します。

■当社への要望 (複数回答)



Q

●法令遵守の徹底をお願いします。

(65歳 男性) — 他9件

A

昨年4月に千葉製油所で起きた火災事故とその後の調査で判明した法令違反や無許可工事により行政処分を受けたことにつきまして、皆様に大変なお心配、ご迷惑をおかけしました。現在、再発防止と信頼回復に向け、「安全管理体制の再構築」、「生産部門の牽制

機能の強化」、「企業倫理遵守の強化」に取り組んでいます。法令遵守については、毎月製油所毎にコンプライアンス（法令遵守）委員会を開催し、製油所長自らが法令遵守を訴えると共に、情報を共有することにより、一人ひとりの社員が当事者として法令遵守の重要性を認識して、日常の業務に取り組む方向づけを行っています。

Q
2

●原油開発はどのような取り組みをしていますか。(43歳 女性) —他7件

A
2

当社は、中東地域で30年以上原油の開発・生産を続けています。中核となるのはアラブ首長国連邦のアブダビ国で当社の子会社アブダビ石油(株)が日量約24,000バレル、持分法適用会社の合同石油開発(株)が日量約18,000バレルを生産しています。カタール国では昨年、子会社のカタール石油開発(株)が新たに原油生産を開始し、日量約6,000バレルを生産、2007年度中に10,000バレルとなる計画です。また、昨年はカタール国の国営石油



カタール石油開発の海上施設

公社からラファン・リファイナー社の株式を10%取得しました。今後、同国との長期安定的なパートナーシップを更に強固なものにしていきたいと考えています。

Q
3

●アンケートでIRという言葉が出てきますが意味を教えてください。(62歳 女性) —他4件

A
3

IRとは、インベスター・リレーションズ(Investor Relations)の頭文字をとった略語で、企業が株主や投資家に向けて財務・経営施策などの情報をお知らせすることを指します。当社は専門部署としてコーポレートコミュニケーション部にIR室を設置し株主、投資家、その他関係者の皆様に、経営理念、事業状況・財務状況などの企業情報を適切に開示し、積極的なコミュニケーション活動を行っております。当社のIR情報の詳細については、IRホームページでもご覧いただけます。

●当社のIRホームページ

<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/index.html>

●石油事業のことなどを分かりやすく解説した個人投資家向ホームページ

<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/guide/index.html>



IRホームページ



個人投資家向ホームページ

第101期 (2007年3月期) 第3四半期 財務・業績のご報告

原油価格の高騰による自家使用燃料代の増加や 代替供給コスト負担の発生などにより減益

株主の皆様におかれましては平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第101期（2007年3月期）、第3四半期（2006年4月1日～12月31日）の財務・業績の概要をご報告するに当たり、ごあいさつ申し上げます。

当第3四半期における国内経済は、アジア地域の景気拡大などを背景とした輸出関連企業の設備投資の増大や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。

当社の受入原油価格は2006年4月～12月平均1バレル63.94ドルとなり前年同期比10.97ドル上昇しました。為替は平均1ドル116.20円と前年同期比5.05円の円安で推移しました。

国内の石油製品販売数量は、暖冬の影響や原油価格の高騰による産業用燃料の代替エネルギーへの転換などにより減少しました。コスモ石油単体の総販売数量は3,269万KL、前年同期比97.2%となりました。

当第3四半期の業績につきましては、コスモ石油単体においては、前年同期に比べマージンの改善や中期経営計画による収益改善はあった

ものの、販売数量の減少や原油価格の高騰による自家使用燃料代負担の増加、千葉製油所の事故を起因とした製油所の稼働低下の影響により代替供給コスト負担が発生したこと、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響が前年同期に比べ減少したことなどが収益のマイナス要因となりました。

連結子会社については、石油化学会社の生産能力増強による収益への寄与や原油価格の高値推移による石油開発会社の収益向上などがあり

■ 連結業績ハイライト (単位:億円)

	2006年度 第3四半期	前年同期比
連結売上高	22,710	3,655
連結経常利益	513	-406
在庫評価の影響	76	-272
連結経常利益 (在庫評価の影響除く)	437	-134
連結四半期純利益	179	-298

在庫評価の影響を除いた
連結経常利益134億円減益の主な要因

プラス要因

- マージンの改善
- 中期経営計画の効果
- 石油開発、石油化学等連結子会社の貢献

マイナス要因

- 自家使用燃料コスト上昇
- 販売数量減
- 製油所稼働低下の影響

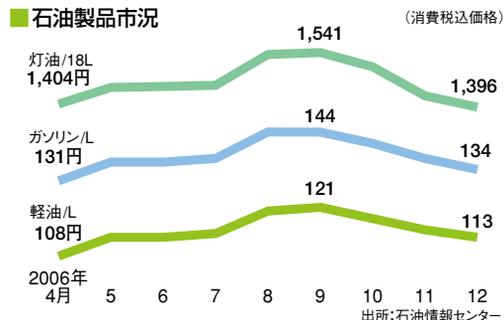
ました。これらの結果、連結売上高2兆2,710億円（前年同期比3,655億円増）、経常利益513億円（前年同期比406億円減）、四半期純利益179億円（前年同期比298億円減）となりました。

コスモ石油単体では、売上高2兆964億円（前年同期比3,088億円増）、経常利益60億円（前年同期比546億円減）、四半期純利益-5億円（前年同期比365億円減）となりました。

連結総資産は、1兆5,961億円となり、前期末比1,325億円増加しました。これは、たな卸資産及び売上債権が増加したことなどによるものです。

純資産は3,524億円となり、自己資本比率は20.9%となりました。

キャッシュ・フローについては、営業活動は、



第3四半期財務・業績のご報告

たな卸資産及び売上債権が増加したことや、法人税の支払いなどにより422億円のマイナス、投資活動は、固定資産の取得による支出などにより268億円のマイナス、財務活動は、原油価格の高騰による短期運転資金の増加などにより739億円のプラス、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比49億円増加の615億円となりました。

2006年度、通期業績予想の修正について

昨年11月7日に公表しました業績予想と比較し、原油価格が下落したことに伴い在庫評価の影響で売上原価が押し上がることなどのマイナス要因が見込まれるため、2006年度通期の業績予想を修正いたします。連結売上高は3兆400

億円（前回公表比1,300億円減）、経常利益610億円（同180億円減）、当期純利益170億円（同120億円減）、コスモ石油単体では、売上高2兆8,400億円（前回公表比1,200億円減）、経常利益-30億円（同200億円減）、当期純利益-70億円（同130億円減）に修正いたします。

期末配当については5円、年間配当は8円を予定しております。

今後とも一層のご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

2006年度通期業績予想の修正 (2006年11月7日公表比)

(単位:億円)

	2006年度通期予想	前回公表比
連結売上高	30,400	-1,300
連結経常利益	610	-180
在庫評価の影響	-50	-170
連結経常利益 (在庫評価の影響除く)	660	-10
連結当期純利益	170	-120

在庫評価の影響を除いた
連結経常利益10億円減益の主な要因

プラス要因

- マージンの改善

マイナス要因

- 販売数量減

配当金の推移



連結財務諸表

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当第3四半期 (2006.4.1~2006.12.31)	前第3四半期 (2005.4.1~2005.12.31)	増減
売上高	22,710	19,055	3,655
売上原価	21,189	17,191	3,998
販売費及び一般管理費	1,049	1,019	30
営業利益	472	845	-373
営業外収益	148	185	-37
営業外費用	107	111	-4
経常利益	513	919	-406
特別利益	30	22	8
特別損失	56	34	22
税金等調整前四半期純利益	487	907	-420
法人税等	271	406	-135
少数株主利益	38	24	14
四半期純利益	179	477	-298

損益計算書の当第3四半期、前第3四半期は億円未満を四捨五入しています。

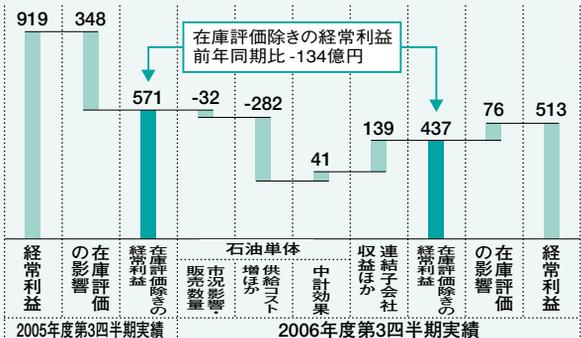
販売価格の上昇により増収

代替供給コストなどにより減益

当第3四半期の連結売上高は、原油価格の上昇により販売価格が上昇したため前年同期比3,655億円の増収となりました。前年同期と経常利益ベースで比較しますと、マージンの改善や中期経営計画による収益改善はありましたが、販売数量の減少や自家使用燃料代の負担の増加、千葉製油所の事故に起因する稼働低下の影響により代替供給コスト負担が発生したことなど、コスモ石油単体では273億円のマイナス、石油開発会社など連結子会社で139億円のプラスとなり、在庫評価を除いた連結経常利益ベースでは前年同期比134億円のマイナスとなりました。

連結経常利益前年同期比増減分析

(単位:億円)



連結売上高/経常利益/当期(四半期)純利益推移

(単位:億円)



連結財務諸表

要約連結貸借対照表

(単位:億円)

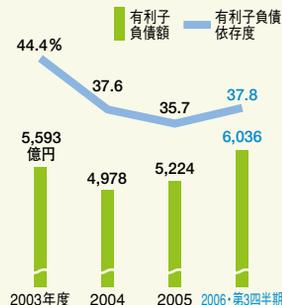
科目	当第3四半期 (2006.12.31)	前連結会計年度 (2006.3.31)	増減
資産の部			
流動資産	9,061	7,624	1,437
固定資産	6,900	7,012	-112
有形固定資産	5,265	5,330	-65
無形固定資産	109	129	-20
投資その他の資産	1,526	1,553	-27
資産合計	15,961	14,636	1,325
負債の部			
流動負債	9,046	7,335	1,711
固定負債	3,391	3,968	-577
負債合計	12,437	11,303	1,134
純資産の部			
株主資本	2,840	—	—
評価・換算差額等	491	—	—
少数株主持分	193	—	—
純資産合計	3,524	—	—
負債・純資産合計	15,961	—	—
少数株主持分	—	208	—
資本の部			
資本金	—	624	—
資本剰余金	—	446	—
利益剰余金	—	1,661	—
土地再評価差額金	—	243	—
その他有価証券評価差額金	—	160	—
為替換算調整勘定	—	-8	—
自己株式	—	-1	—
資本合計	—	3,125	—
負債・少数株主持分及び資本合計	—	14,636	—

貸借対照表の当第3四半期、前連結会計年度は億円未満を四捨五入しています。

●原油価格の上昇などにより、連結総資産は1,325億円増加

総資産は、1兆5,961億円となり、前期末比1,325億円増加しました。純資産は3,524億円となり、自己資本比率は20.9%となりました。

有利子負債額/依存度



総資産・自己資本/比率



※会社法施行により2006年度第3四半期は株主資本に代えて自己資本を記載しています。
自己資本＝純資産－少数株主持分

1株当たり純資産



※会社法施行により2006年度第3四半期は1株当たり株主資本に代えて1株当たり純資産を記載しています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第3四半期 (2006.4.1~2006.12.31)	前第3四半期 (2005.4.1~2005.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-42,221	-116,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	-26,766	-6,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,850	139,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	450
現金及び現金同等物の増減額	4,867	16,451
現金及び現金同等物の期首残高	56,632	38,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	100
現金及び現金同等物の期末残高	61,500	54,613

連結キャッシュ・フロー計算書の当第3四半期、前第3四半期は百万円未満を切捨しています。

第3四半期末の現金及び 現金同等物残高は615億円

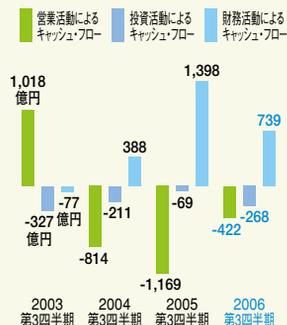
営業活動は、たな卸資産及び売上債権が増加したことや、法人税の支払いなどにより422億円のマイナス、投資活動は、固定資産の取得による支出などにより268億円のマイナス、財務活動は、原油価格の高騰による短期運転資金の増加などにより739億円のプラス、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比49億円増加の615億円となりました。

■ 原油コスト・処理量、稼働率、販売価格・数量

	当第3四半期	増減	伸び率	
受入原油	原油 (FOB)ドル/BBL	63.94	10.97	—
	為替レート 円/ドル	116.20	5.05(円安)	—
	受入原油代(税込)円/KL	50,081	9,696	—
原油処理	原油処理量(千KL)	20,110	-2,211	90.1%
	トッパー稼働率(CD)	76.7%	-9.2%	—
	トッパー稼働率(SD)	90.7%	-3.3%	—
販売価格	販売価格(円/KL)	52,470	10,840	—
	ガソリン	5,179	-118	97.8%
国内 販売数量	灯油	1,748	-256	87.2%
	軽油	3,606	-41	98.9%
	A重油	2,374	-332	87.7%
	4品計(千KL)	12,907	-748	94.5%
	内需燃料油(千KL)	20,374	-1,239	94.3%
輸出数量	輸出合計(千KL)	963	178	122.7%
総販売数量	総販売数量(千KL)	32,688	-952	97.2%

国内の石油製品販売数量は94.3%となりました。これは主に暖冬の影響や産業用燃料の代替エネルギーへの転換などにより灯油、A重油などが減少したことによるものです。一方で、輸出は、軽油を中心に122.7%と伸長しました。コスモ石油単体の総販売数量は、3,269万KL、前年同期比97.2%となりました。

活動別キャッシュ・フロー



現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高



当社が発表した最近のニュースについて、主な項目と一部の内容をお知らせします。
詳細は当社のホームページからご覧いただけます。

プレスリリースアドレス <http://www.cosmo-oil.co.jp/press>

2007年

- 3月26日 お父さんと子どものワークショップ「パパとキッズのアートプログラム
～世界でたった1つの絵本～」by MAYA MAXX (マヤ マックス)氏 実施のご報告
- 3月7日 「人と自然の関わりについて考える」をテーマにしたコンサート
「コスモ石油 Voice of the earth 2007」～The way to Nature～ 開催のご報告
- 2月26日 環境文化誌「TERRE (テール)」第10号発行について ⑤
- 2月19日 2007年度のコスモステーション新イメージキャラクターに榮倉奈々を起用 ③
- 2月7日 第3四半期アナリスト説明会開催
- 1月12日 SS販売促進プログラム「NAVI 2007」を策定 ②

2006年

- 12月27日 フランス国立音響音楽研究所のワークショップ&コンサート in Japanに協賛
- 12月27日 長期入院中の子どもたちに励ましのメッセージを贈る
「コスモ・クリスマスカード・プロジェクト2006」実施のご報告
- 12月15日 「サステナビリティレポート2006」発行
- 12月13日 児童養護施設を対象とした年間コミュニケーション・プログラム
「コスモ絵かきっず ～クリスマス・ワークショップ～」実施のご報告 ④
- 12月5日 太陽石油株式会社と新設装置の相互利用を合意
- 11月28日 カタール国ラファン・リファイナリーへの資本参加
- 11月21日 製油所高度化投資及び米国西海岸地区におけるカーブ軽油卸売り事業へ参入 ①
- 11月2日 首都直下型地震を想定したBCP訓練の実施

※ニュースを内容により色分けしています トピックス/CSR・環境/IRイベント/社会貢献&メセナ活動
※上記の日付はプレスリリース日です

1

石油需要の構造変化に対応する 製油所の高度化投資について

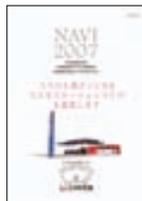
国内における重油需要の減退を中心とした石油需要の構造変化に対応し、かつ堅調な需要が見込まれる海外石油マーケットへの供給力を向上させるため、当社は堺製油所において重質油分解装置群の新設を決定しました。本装置群は、アスファルト留分を原料にナフサ、ジェット燃料、軽油を生産するもので、原油の重質化や製品構成の改善などによる収益性の向上が期待できます。

▶ http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_061121/index.html

2

SS販売促進プログラム 「NAVI 2007」スタート

SSの収益力向上を目指し、SS販売促進プログラム「NAVI 2007」をスタートさせました。今年のテーマは、「コスモブランドパワーによる流通構造改善の加速」で、具体策として、「高いカーケア収益力を持ったセルフSSの確立」、「お客様に求められる人材の育成」、「お客様との長期的な関係の確立」を実践していきます。



NAVI 2007の
ガイドブック

▶ http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_070112_2/index.html

3

コスモステーションの新イメージキャラクターに 榮倉奈々さんを起用

2007年度からのコスモステーション新イメージキャラクターとして、女優の榮倉奈々（えいくらなな）さんの起用が決定しました。榮倉さんは映画やTVドラマ、ラジオ、雑誌などを中心に活動中で、人気上昇中の新進若手女優です。周囲に元気を与えるような魅力的な笑顔やハツラツとしたキャラクターが、当社のブランドイメージの根幹である「ココロも満タンに」と合致することが起用の決め手となりました。今後、

TVCMやコスモステーションの店頭ツールなどに登場し、コスモ・ザ・カードのプロモーションを盛り上げるナビゲーターとして活動を展開していきます。

▶ http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_070219/index.html



コスモステーション
2007年度イメージキャラクター
榮倉奈々さん

4

児童養護施設を対象とした「コスモ絵かきっず ～クリスマス・ワークショップ～」を実施

現在、保護者がありながら児童虐待などにより児童養護施設に暮らす子どもたちが増えています。



子どもたちとクリスマス用のフラワールアレンジメントを楽しみました

当社は、施設の子どもの心の荒廃を防ぎ、元気と自信を取り戻してもらうことを目的として、昨

年の12月9日に都内の施設において当社社員が講師を務め社員ボランティアの協力のもと、フラワールアレンジメントを楽しむ「クリスマス・ワークショップ」を実施しました。今後とも「健全な次世代育成」をテーマとした様々な社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

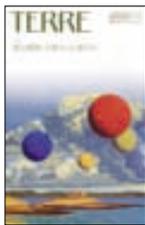
▶ http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_061213/index.html

5

環境文化誌「TERRE (テール)」第10号を発行

当社は、事業領域における環境保全活動推進と同時に、多くの方に環境について考えていただくため環境文化誌「TERRE」を発行しています。最新の第10号のテーマは「街と環境・大地の上に暮らす。」巻頭特集

では、俳優の榎木孝明さんをゲストに迎え、常滑焼の里が長年にわたって続けてきた資源の有効利用についての取り組みなどを紹介しています。TERREはホームページからご覧いただけます。



環境文化誌「TERRE」第10号

▶ <http://www2.cosmo-oil.co.jp/terre/>

Cover Story

カバーストーリー

カリフォルニア

北米のカリフォルニア州は、年間を通じて温暖な気候で、表紙に描かれたビバリーヒルズなどに多くの有名人が住み、ハリウッドを中心とした映画産業を始め、観光や産業の集積地となっています。

カリフォルニア州ではかつて、深刻なスモッグの被害に悩まされていましたが、工場や自動車などから排出される大気汚染物質の削減に取り組むことで、劇的に改善されました。現在も、全米一厳しいと言われる環境規制により、きれいな空気を守る努力が続けられています。当社は、カリフォルニア州大気資源局の厳しい環境規制をクリアした軽油を製造できる技術力を生かし、当地域での軽油の卸売り事業への参入を決定しました。

日本の空だけでなく、カリフォルニア州の空を守ってお手伝いもしています。

表紙イラスト 古田 忠男